

## 地域や保護者、関係機関との連携を図る防災教育の推進

千葉県松戸市立高木第二小学校 鈴木 孝明

### I 現状と課題

#### 1 現状認識

「天災は忘れた頃にやってくる」ということわざがあるが、毎年、各地で災害が起き、今や「天災は忘れる前にやってくる」時代となってしまった感がある。大きな自然災害がいつ、どこで起きてもおかしくない状況にある。

松戸市は、千葉県北西部に位置し、都心から 20 キロメートル圏内にあり、都内への最終通過点となっている。人口は 48 万人を超え、保護者の都内への通勤率は高い。小中学校は 65 校（小 45 校、中 20 校）、約 3,4 万名の児童生徒を抱えている。

#### 2 課題分析・アプローチの視点

学校安全は、緊急かつ最も重要な課題であり、大きな役割を担っている。東日本大震災時には、都内からの帰宅困難者が駅に溢れ、駅近くの学校に急ぎ避難してきた。1 校で約 250 名の帰宅困難者を収容した学校もあった。本市は 12 の行政区に分かれ、約 400 の自治会がある。小中学校区と行政区とが一致していない地域もあるため、地域の実情に応じた防災に関する対応を図る必要がある。また、取り組みに差が出ないようにすることも重要である。そこで、アプローチの視点として、松戸市校長会として組織的な対応をすること、校長として地域や保護者、関係機関との連携を図ること、防災教育の実践を広げることを提示する。

### II 研究の概要

#### 1 小中学校市内一斉合同引き取り訓練

##### (1) 組織づくり

市内一斉合同引き取り訓練の推進と地域防災の取り組みの調整を関係部署と図るため、校長会組織の中に、危機管理部を創設した。市は、東日本大震災後、教職員がすぐに駆けつけられないことを想定して、学校の近隣に住む市の職員を避難所直行職員として各校に 2 名ずつ配置し、危機管理部に防災担当の専門監を配置した。校長会危機管理部は、各学校や市、地域と連携を取り、環境の整備などに努めている。

##### (2) 市内一斉合同引き取り訓練の概要

9 月はじめに全小中学校 65 校が一斉に実施してきた。各学校では児童生徒の保護者への引き渡し場所を変更したり、参加確認票を取らずに行ったりするなど工夫を凝らしながら継続してきた。保護者や教職員にも定着してきたことから一斉に行うのは、3 年ごとにした。

#### 2 避難所開設訓練

##### (1) 組織づくり

地域が主体となって進めるべきものであるが、校長が音頭を取って避難所開設運営委員会を立ち上げてきた。委員会では、学校が避難所となった場合、地域が主体と

なって開設、運営できるようにマニュアルづくりや物品の確認作業などに取り組んでいる。

##### (2) 訓練の内容

危機管理課では、各学校での取り組み内容を①避難所運営ゲームの実施のみ、②防災備蓄品の確認、取り扱い、設置まで、③避難所開設までのセッティング（通路、区割り、受付など）まで、④住民参加による避難誘導、避難者の収容までの 4 段階に分けて把握している。学校、地域によって取り組みに差が見られるのが実情である。

### 3 松戸市立六実小学校の実践

#### (1) 基本的な生活習慣の育成

前任の松戸市立六実小学校では、基本的な生活習慣の育成を経営の柱とし、有事にも対応できるよう生活の見直しを図ってきた。学習場面では「話す・聞く」の基本型を、体育や集会場面では、素早い行動がとれるよう行動様式を統一した。

#### (2) 授業研究の充実

各教科・領域の中で防災意識を高める授業を推し進め、防災教育年間計画を作成した。指導主事を招聘して、理論研究会、授業研究会を行ってきた。

#### (3) PTA 主催の安心安全事業の継続

平成 27 年度以来、PTA が、各関係機関との連絡も含め活動の中心となって安心安全事業を継続してきた。

#### (4) 防災講演会の開催

鎌倉女子大学の矢崎良明氏を迎え、講演会を行った。家や学校を「落ちてこない」「倒れてこない」「移動してこない」という 3 つの観点から整備すること、日常備蓄という考え方などについて教えていただいた。

### III 成果と課題

#### 1 成果

- (1) 学校、地域住民の防災に対する関心が高まった。
- (2) 校長会危機管理部を核に各学校、地域、関係機関との連携を深めることができた。
- (3) 先進校の実践を広げることができた。

#### 2 課題

- (1) 地域の実情によって、取り組みに差がみられる。
- (2) 児童自身に危険回避能力を身につけさせる。

### IV 提言

- 1 校長会に危機管理部を組織し、横の連携を取りながら進められたことは、大きな意義があった。
- 2 校長は、保護者や地域との連携に際して、防災教育を軌道にのせていく役割を果たすことが重要である。
- 3 教職員の危機管理意識を高め、主体的に行動できる児童育成のためにさらに力を尽くしていく必要がある。